

本年度1次公募期間の支援事例として、「長崎県長与町（Aコース）」の取組をご紹介します



長崎県長与町の概要			
人口	39,265人	職員数	217人（一般行政職）
庁内課題	- 業務のデジタル化が進んでおらず、様々な庁内業務に不要な工数が割かれている。情報連携も課題であり、職員の人事労務関係の手続きに係る処理に時間がかかっている。 - アナログ的な作業が残っており、紙からシステムへの手入力・目視確認などシステム化すれば簡略化できる業務が多い。		
本事業でのゴール	DX推進計画の策定（庁内職員のDX推進への意識醸成及び課題の整理）		

実施内容	DX推進プロセスの理解	課題の洗い出し・整理	課題の優先順位付け	課題解決の方向性の検討
	庁内職員向けDX推進セミナーを実施	- 庁内職員に対し、課題ヒアリングを実施 - 課題に対する現状・理想像を整理	課題に対する取組優先度を、課題解決の緊急度や町の意向、実現可能性等の観点から設定	- 課題の取組優先度をもとに取組項目案を検討 - 地域のビジョン・コンセプトを策定

伴走支援のポイント

DX推進の理解促進	職員のDX推進への意識をより高めるため、以下2点においてDX推進の機運を醸成。 - 各課の職員を集め、庁内課題ヒアリングの前にDX推進セミナーを実施 - 地方公共団体のDX推進事例の紹介で取組のイメージを明確化
課題の整理・深堀	過年度の伴走支援で実施した原課ヒアリングでは、課題の洗い出し・深堀がうまくできていなかったため、ヒアリングで挙げられた課題を以下のステップで整理。 - 課題に対する現状・理想像を整理し、改善すべき業務フローを特定 - Why分析を行い、課題の根本的な原因を深堀

成果物例

■ ビジョン・コンセプト検討資料
洗い出した課題に対する取組項目案および地域のビジョン・コンセプトを整理した資料

本年度1次公募期間の支援事例として、「宮崎県西米良村（Aコース）」の取組をご紹介します



宮崎県西米良村の概要			
人口	1,018人	職員数	59人（一般行政職）
地域課題	- 小規模な村であるため、DX推進に人員を割くことが難しい状況である。今後DX推進に取り組みたい思いが強いものの、これまでのデジタル実装への取組の経験も少なくノウハウの不足が課題となっている。 - 村内では林業や農業が主要産業であるものの、住民の高齢化も進みDXを活用した生産力向上が必要とされている。		
本事業でのゴール	DX推進計画の策定（庁内職員の意見の吸い上げ及び計画への反映）		

実施内容	課題の洗い出し	課題の整理・深堀	解決の方向性の検討	取組決定・基本方針の策定
	- 全課の庁内職員に対し、課題の洗い出しのヒアリングを実施 - ツールを利用し、課題に対する現状や理想像の整理を実施	- 洗い出した課題について深堀を実施 - 各課課長や村長の意見を反映した課題の優先度設定を実施	- 各課題の解決の方向性を検討 - 具体的ソリューションやについてもリサーチを実施し、費用感等を比較	- 課題の優先度及び解決方針の結果をもとに今後の取組項目を検討 - 地域のビジョンやコンセプトに沿って基本方針を策定

伴走支援のポイント

全庁的な巻き込み	小規模団体であるため、DX推進担当の職員数も少なく、DX推進にあたり全庁的な協力体制が必要なため、以下2点にて協力関係の強化を実施。 - 全課を対象にヒアリングを実施し、庁内横断的に課題の洗い出し - 洗い出した課題に対する解決策の検討にも、各課職員を巻き込み
管理職への働きかけ	- 現場職員からの声を適切に取組につなげていくため、早期のタイミングから管理職層との情報共有や方針に関するディスカッションを実施 - 課題の優先順位付けでは各課長の意見を反映 - 基本方針検討ではビジョンやコンセプトについて村長とディスカッションを実施

成果物例

	■ 課題の一覧表 ヒアリングを通して洗い出した課題を整理した上で優先順位付けした資料
--	---

本年度1次公募期間の支援事例として、「石川県（Bコース）」の取組をご紹介します



石川県の概要			
人口	1,106,278人	職員数	4,082人（一般行政職）
地域課題	- 農業経営は、周囲の農家の高齢化や離農により、経営規模が急激に拡大しており、労働力不足の状況となっている。 - 自動操舵や無人農機等のスマート農業機械が有効であるが、その使用に必要なRTKサービスの利用料は一般に高価であり、本県のスマート農業推進に向けた課題となっている。		
本事業でのゴール	スマート農業（RTK基地局設置に向けた検討及び計画策定）		

実施内容	農業者ニーズ及び通信環境調査	サービス導入に向けた通信方式整理	ソリューションベンダー、費用調査	計画策定
	サービスの受益者となる農業者へのニーズ調査とともに、県内での通信環境の差異に関する調査支援を実施	地理的制約や現状の通信環境整備状況を踏まえた通信方式及び真に求められるサービス要件を整理支援	サービス要件に応じたソリューションベンダーや協力事業者の選定及び費用感調査を検討支援	サービス導入に向けて、スケジュールおよび実施体制を含めた計画策定を支援

伴走支援のポイント

調査項目の整理	サービス導入の方針は決定しているものの、必要となる調査項目や検討プロセス整理に不安を抱えていたため、前段となる調査項目から整理を実施。 - 計画策定の枠組みとして、必要な調査項目を図式化して、提示 - 伴走支援者が適宜助言を行いながらも、支援団体側が主体的に調査を実施
サービスの必要性検討	本県特有の地形や農業者ニーズを鑑みて、特定のサービス導入に囚われることなく、サービスの必要性や利用者に求められる要件等を含めて検討を実施。 通信方式や地理的制約を踏まえたサービスの要件の洗い出し、整理

成果物例

RTK通信方式の整理

通信方式	無線方式	有線方式
基地局方式	• 地元のRTK基地局（固定基地局）から無線でRTKデータを配信する方式。 • 地元のRTK基地局（移動基地局）から無線でRTKデータを配信する方式。 • 地元のRTK基地局（固定基地局）から無線でRTKデータを配信する方式。 • 地元のRTK基地局（移動基地局）から無線でRTKデータを配信する方式。	• Ntrip方式（インターネット経由） • VRS方式（電子基準点経由）

- 通信方式整理資料

サービス検討に向けて、複数選択肢のあるRTK通信の概要や利用条件、スキーム等を整理した資料